

2013年10月29日

調査レポート

イスラエル経済の現状と今後の展望

～ 知られざる中東のハイテク・ベンチャー大国 ～

最近、地中海地域の新興国の中で、エジプトやトルコといった大国の混乱をよそに、イスラエル経済の堅調ぶりが光っている。イスラエル経済は、2001～2002年に、ITバブル崩壊とパレスチナ住民の対イスラエル蜂起によるダブルパンチでマイナス成長を余儀なくされた。しかし、それ以降のイスラエルは堅調であり、リーマンショック翌年の2009年も、通年の経済成長率はプラスを維持した。

イスラエルの財政金融政策は、先進国並みの健全性を維持しつつ運営されており、これが、リーマンショック後のイスラエル経済の底堅さをもたらした大きな要因になったと言える。また、近年、地中海沖で天然ガス田が発見されており、採掘が本格化すれば、イスラエルの経常収支を改善し、GDPを押し上げると期待される。そうなれば、イスラエル経済の安定性はさらに高まると考えられる。

イスラエルの景気拡大の原動力は輸出であり、輸出の中心は、ハイテク産業である。特に、電子部品、制御監視機器、医薬品の3業種で多額の貿易黒字を稼いでいる。また、イスラエルは、降雨量が少なく自然条件面で農業に適していないにもかかわらず、灌漑技術や品種改良技術の高さなどに支えられて、農産物輸出も盛んである。イスラエルの輸出に占める農産物の割合は日本の6倍にも達する。

最近のイスラエル経済を活性化している要因として、IT関連やライフサイエンス分野を中心とするハイテク・ベンチャー企業群の重要性も見逃せない。イスラエルのハイテク・ベンチャー企業の生み出す製品・サービスは、軍事技術を民間転用しているケースの多いことが特徴的である。イスラエルは、周囲を敵対国に囲まれているため、本来民間部門で働くべき多くの人材が軍事部門に取られてしまうというハンディキャップを負っている。しかし、イスラエルは、それを逆手にとり、軍事部門で培った高い技術を民生用に転用することによって、ユニークな製品・サービスを数多く生み出している。

イスラエル経済の問題点は、他のOECD諸国に比べて就業率が低いことである。就業率を引き上げることができれば、イスラエルの経済成長率はさらに向上する。就業率を上げるには、特に、労働を拒否する超正統派ユダヤ人(ハレディーム)の労働参加をいかに促すかが焦点となる。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 副主任研究員 堀江 正人

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

はじめに ～ 地中海地域で最も元気な新興国、イスラエル

最近、地中海地域の新興国の中で、イスラエルの経済の堅調さが目立っている。

リーマンショック後のギリシャを震源とする金融危機によって、欧州諸国、とりわけ地中海側の南欧諸国の経済は大きな打撃を受けた。また、中東北アフリカ諸国では、いわゆるアラブの春による治安情勢悪化と政治的混乱が長期化する兆しを見せている。さらに、これまで中東地域の中では政治が安定しているとされてきたトルコでも、激しい反政府暴動が発生した。このように、地中海沿岸の欧州・中東地域の政治経済情勢が大きく動揺する中で、周辺諸国の混乱をよそに、非常に堅調に推移しているのがイスラエル経済である。

イスラエルは、建国以来、敵対する周辺アラブ諸国との戦争を度々経験し、その後も、レバノンやパレスチナ自治区の武装勢力と戦闘を交え、また、パレスチナ住民の暴動にも直面した。イスラエルは、こうした軍事・治安面でのリスクの高さが注目されがちであったため、イスラエルへの投資やビジネスに不安を抱く日本企業も多かった。しかし、そうしたイメージとは裏腹に、イスラエルの政治・社会情勢は安定しており、実体経済は、リーマンショック後も、欧州諸国のような大きな落ち込みもなく堅調な動きを見せている。また、イスラエルは、財政・金融・国際収支の面でも健全性が高い。こうしたファンダメンタルズの強さからイスラエル経済に対する国際的な信認は高く、例えば、Moody's社の地中海沿岸諸国のソブリン格付けを見ても、イスラエルがフランスに次いで2番目に高いランクになっていることがわかる。

図表1. 地中海沿岸諸国のソブリン格付け

フランス	Aaa	高	
イスラエル	Aa3		
マルタ	A1		
イタリア	A2		
スペイン	A3		
クロアチア	A3		
モンテネグロ	Baa1		
スロベニア	Baa2		
チュニジア	Baa2		
トルコ	Baa3		
アルバニア	Ba1		低
レバノン	Ba1		
モロッコ	Ba2		
エジプト	Caa2		
キプロス	Caa2		
ギリシャ	Caa2		

(出所) Moody'sウェブサイト (2013.9.2アクセス)

本稿では、イスラエル経済の堅調さの背景を探るとともに、今後の課題・中期展望についても考察する。

1. イスラエルのマクロ経済動向

(1) 堅調な実体経済

現在のイスラエル経済は、実体経済面も財政金融面も堅調である。しかし、イスラエル経済が健全化したのは、1980年代半ば以降である。それ以前のイスラエル経済は、1948年の建国以来、労働党を中心とする左派政権が30年も続いたため、公営企業が多いなど社会主義的な色彩が強く、効率的な経済とは言えなかった。また、周辺アラブ諸国との軍事衝突による国防支出増大が財政を圧迫していた。こうしたことによる財政状態悪化などが原因となって、1984年には、年率400%を超えるハイパーインフレーションが発生した。この危機的状況に対応するため、1980年代後半には、緊縮財政、規制緩和、国有企業民営化、金融市場自由化など一連の構造改革政策が実行され、経済運営の基本方針が、従来の国家介入型から市場経済型へと変換された。これが、その後のイスラエル経済の健全化に向けた大きな転換点となった。

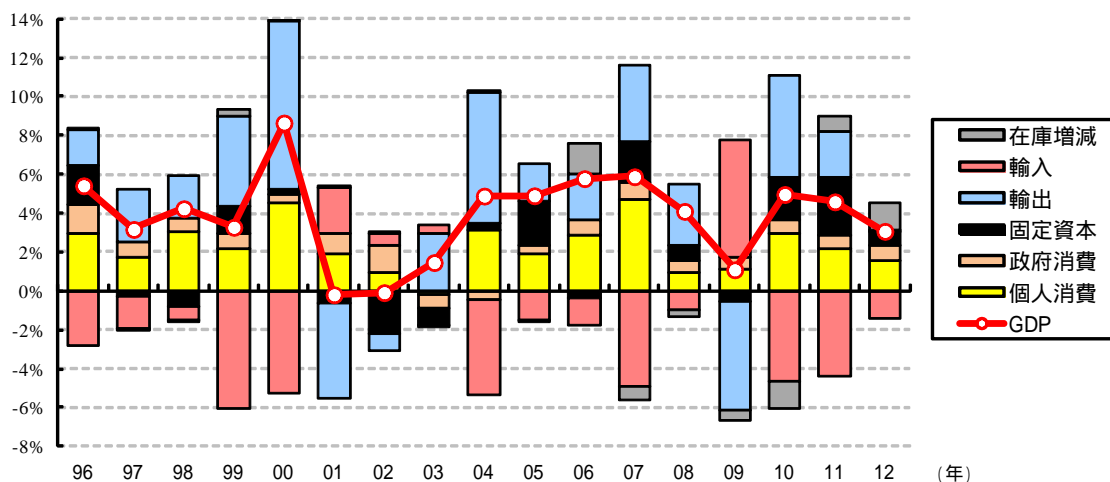
イスラエル経済にとって、もうひとつの大きな転換点は、1990年代の旧ソ連崩壊によるロシアなどからのユダヤ系移民の増加であった。1990年代のイスラエル経済は、人口増加と住宅建設増加などに支えられて高成長を遂げ、また、ロシアから移住した多くの科学者・技術者は、後述のように、イスラエルのハイテク産業の発展に大きく寄与した。

イスラエル経済の1990年代後半以降の推移をみると、他の新興国のような大幅なマイナス成長がなく、比較的堅調に推移してきたと言える。最近20年間で、年次の経済成長率がマイナスになったのは、2001～2002年だけである。これは、2001年のITバブル崩壊でイスラエルのIT関連輸出が大きな打撃を受けたことと、2000年に勃発した第二次インテッファダ¹後の治安悪化のため経済活動に著しい悪影響が出たことによるものである。

2003年以降は、ハイテク・情報通信分野を中心に輸出が拡大し、2004～2008年には、4年連続で経済成長率が4%を超えた。リーマンショック翌年の2009年は、世界の多くの国で経済成長率がマイナス成長に転落する中で、イスラエル経済がプラス成長を維持したことが注目される。イスラエル経済がマイナス成長転落を免れたのは、経常収支が黒字で、財政赤字も縮小中であり、また、銀行の財務体質も健全であったことなどから、国際金融市場の混乱の影響を受けにくかったためと考えられる。足元のイスラエル経済は3%前後の経済成長率を維持し底堅い動きを示している。近年のイスラエル経済の動きをみると、景気循環を大きく左右しているのは輸出であることがわかる。

¹ パレスチナ住民による対イスラエル蜂起

図表2 . イスラエルの実質GDP成長率と需要項目別寄与度

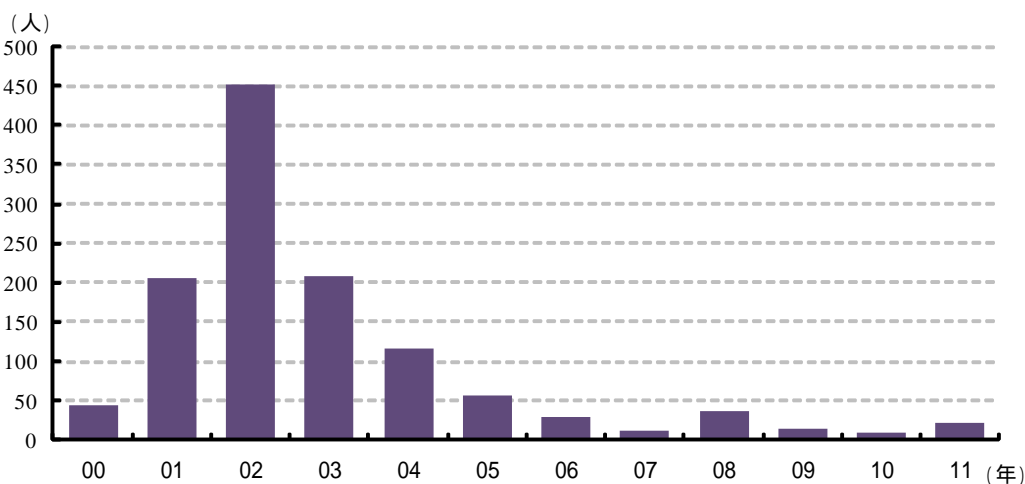


(出所) CEIC

イスラエルは、周囲を敵対するアラブ諸国に囲まれ、これらの国々との間で3度の中東戦争を経験している。しかし、イスラエルは、1979年にエジプトと、1994年にはヨルダンと和平条約を締結しており、これによって、周辺国との戦争のリスクは大幅に低下した。

ただ、戦争リスクが低下した一方で、パレスチナ自治区側との対立に起因するテロ攻撃がイスラエルにとって大きな脅威となっている。2000年に発生した前述の第2次インティファダでは、テルアビブやエルサレムなどの大都市でもパレスチナ側の自爆テロ等により、イスラエル側に多数の死傷者が出た。その後、2003年に、米国、イスラエル、パレスチナの三者会談で和平協議が成立したことを受けて、パレスチナ自治政府側がインティファダ中止を宣言したこともあり、テロは沈静化し、イスラエル側の死者も急減した。

図表3 . テロによるイスラエル側の死亡者数の推移



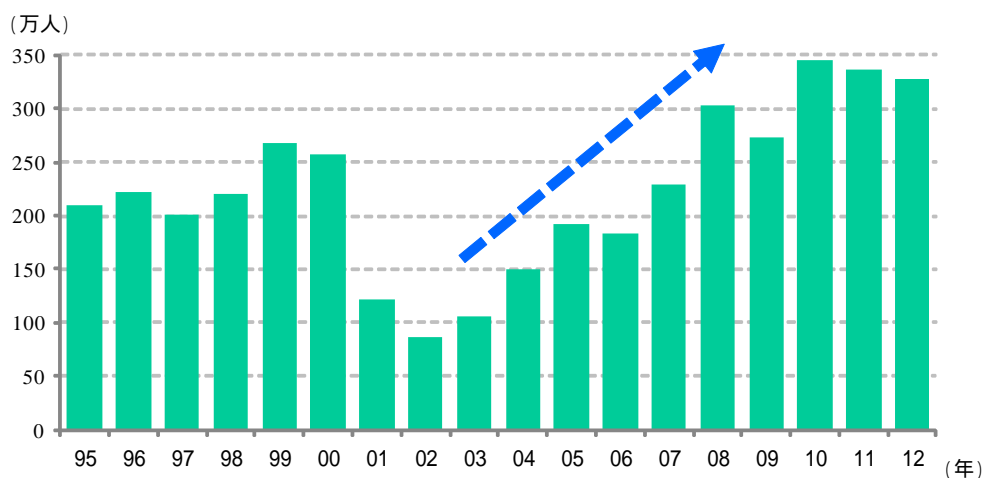
(出所) 外務省海外安全ホームページ

第2次インティファダの後も、イスラエルに対するテロ攻撃が完全に終わったわけではない。例えば、2008年には、ガザ地区を制圧したイスラム原理主義組織ハマスによるイ

スラエル側への無差別ロケット攻撃が激化し、イスラエル側に死者が出た。これに対して、イスラエル側も、空爆を含む軍事作戦や防空システム導入などで対抗し、テロ攻撃対策を強化している。このため、テロ攻撃によるイスラエル側死亡者数は、前述の第二次インティファダ発生後に比べてはるかに少なく、テロ攻撃がイスラエル経済に与える影響も、極めて限定的である。

イスラエル来訪者数は、第二次インティファダが激化した 2001～2002 年に急減したが、治安情勢改善にともなって回復し、現在では第二次インティファダ前の水準を超えている。これにより、イスラエルの重要な外貨獲得源である観光産業も復活した。

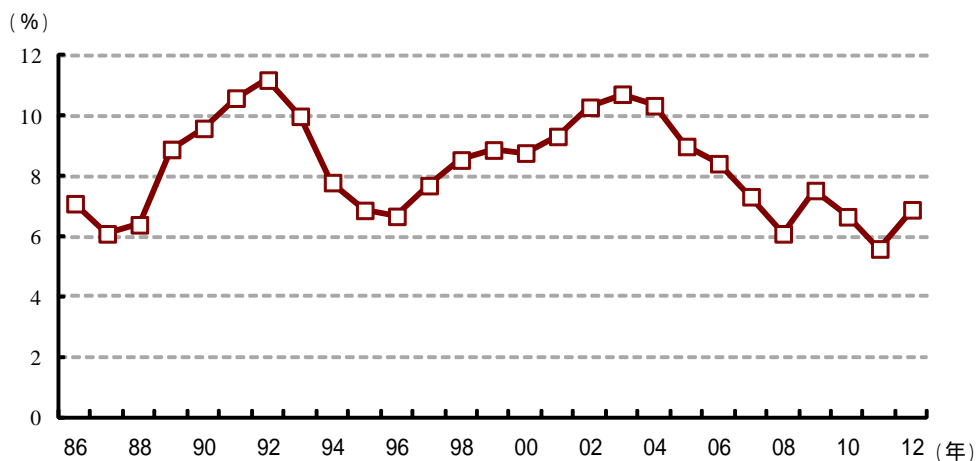
図表 4 . イスラエル来訪者数の推移



(出所) 駐イスラエル日本大使館

イスラエルの失業率は、旧ソ連からの移民が増加した 1980 年代後半から急上昇したが、その後は、ハイテク産業の好調などに牽引され国内経済が堅調に推移したこともあり、失業率は低下した。1990 年代半ば以降は、建設業の不振や引き締め政策などの影響で失業率は上昇し、第二次インティファダの影響で経済がマイナス成長に陥った 2002 年には失業率が 10% を超えた。しかし、その後、輸出主導で景気が回復すると、雇用環境も好転し、失業率は、足元で 6～7% と、南欧諸国などに比べてはるかに低い水準で推移している。

図表 5 . イスラエルの失業率の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

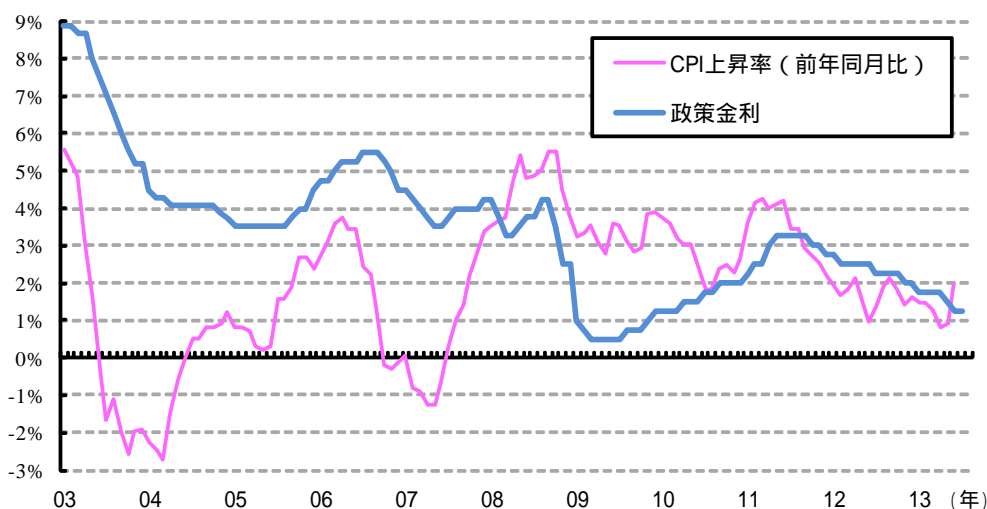
一方、隣接するパレスチナ自治区では、失業率は20%を超えている。かつて、パレスチナ人労働者は、自由にイスラエルに出入りし、建設業や飲食業などに従事していた。しかし、第二次インティファダ以降、治安上の問題からイスラエル当局がパレスチナ・イスラエル間の移動を制限したため、イスラエルでの雇用機会を失ったパレスチナ自治区では、失業率が大幅に上昇してしまった。最近のイスラエルでは、東欧やアジアからの出稼ぎ労働者が増えており、彼らが、パレスチナ人労働者の代替的な役割を果たしている。

(2) 金融政策 ~ インフレーターゲティングを軸に堅実な運営

イスラエルのインフレ率は、前述のように、1984年に400%に達したが、その後、賃金凍結、財政支出削減、公務員削減などの経済構造改革と厳しい金融引き締めによって、インフレは沈静化した。また、1991年12月以降、イスラエル中銀は、インフレ抑制を最重要課題として、インフレーターゲティング制度を導入し、以後、インフレ率は概ね中銀目標値の範囲内にコントロールされてきた。1997年以降、イスラエルでは、年次のインフレ率が2桁台になった年は一度もない。イスラエル中銀のインフレ目標レンジは、2003年以降、1~3%と欧米先進国並みに設定されているが、足元のインフレ率は2%前後と、目標レンジ内に収まり安定的に推移している。

リーマンショック後の景気鈍化への対応策として、中銀は、2009年3月に政策金利を0.5%まで引き下げた。しかし、利下げによって後述のような住宅バブルが発生したため、2009年8月以降は、金利を徐々に引き上げて、リーマンショック前の水準へ近づけていった。しかし、2011年下半年以降、景気が鈍化したことや、通貨シェケルの為替相場が上昇し輸出競争力が低下したことなどをを受けて、イスラエル中銀は、再び利下げに転じた。

図表6 . イスラエルのインフレ率と政策金利の推移



(出所) CEIC

中銀の利下げは、資産価格上昇という副産物を生み出した。リーマンショック後のイス

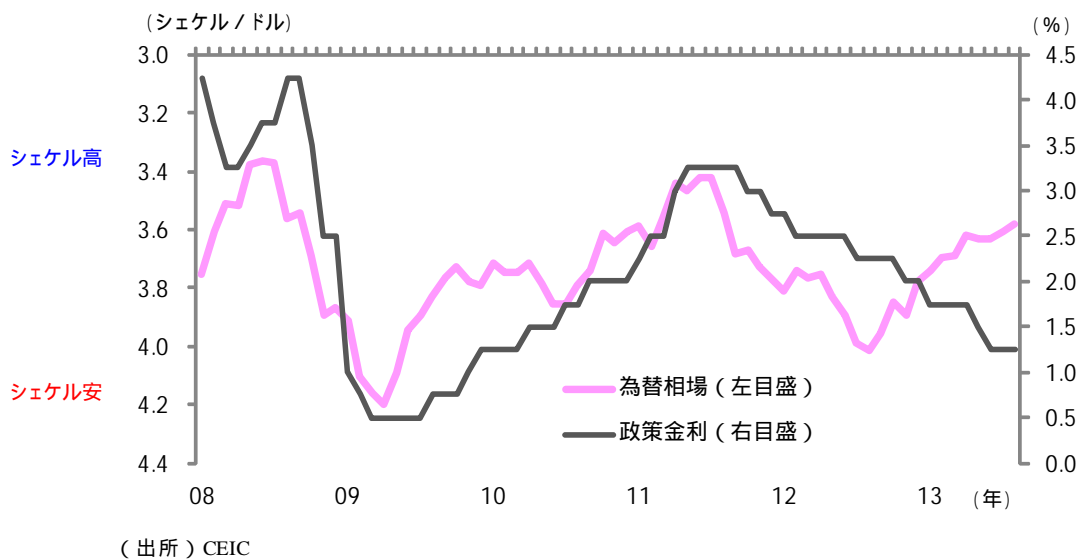
ラエルでは、利下げを背景に、実需以外に投機目的の住宅購入も増えたため、住宅価格が急激に上昇した。住宅価格は、2007～2012年の5年間で7割上昇し、住宅価格が平均月収の120カ月分を超え、英米（同50～60カ月分）を大幅に上回る割高な水準となった。このため、若年層は住宅が買えなくなり、こうしたことへの不満から、2011年夏には、社会的公正を求めるデモも発生したほどであった。

図表7．住宅価格指数伸び率（前年同期比）



イスラエル通貨シェケルの為替相場は、リーマンショックで大きく下落したが、その後は再び上昇に転じた。シェケル高による景気への影響を懸念する中銀は、2011年春以降、通貨高への圧力を緩和するために利下げに転じている。しかし、シェケルの為替相場は、一旦は下落したものの、2012年夏以降は、ハイテク部門への直接投資を中心に海外からの資本流入が増えたことなどに影響され、再び上昇に転じている。

図表8．シェケルの為替相場と政策金利の推移



イスラエルは、インフレ率（CPI上昇率）が2%前後と安定しているが、これには、

シェケル高もかなり影響しているものと見られる。

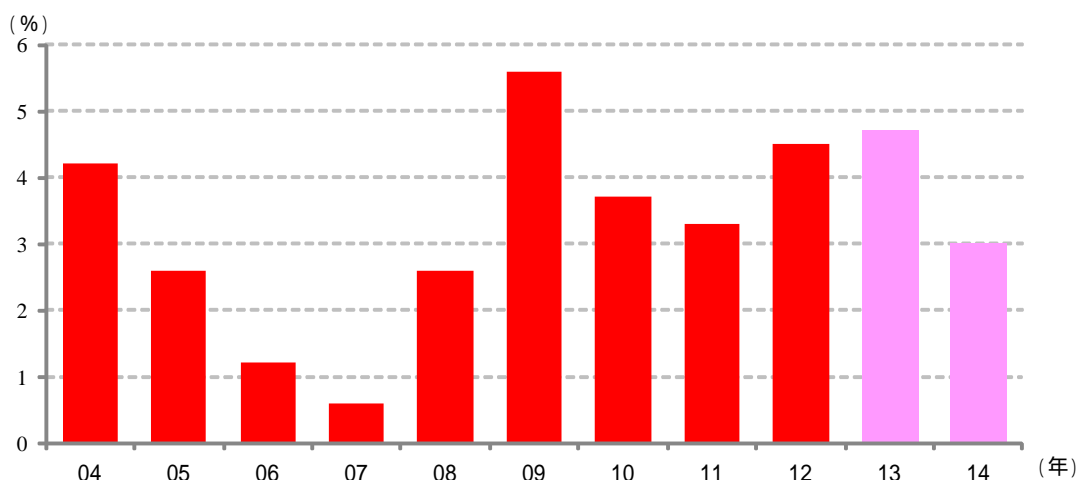
今後は、後述のようにイスラエル沖の地中海ガス田からの天然ガス生産が増え、それによってエネルギー輸入が減り貿易収支が改善する見込みであることから、シェケル高圧力は中期的に持続する可能性もあると考えられる。

(3) 財政政策 ~ 先進国並みの財政規律を維持

イスラエル経済は、財政面でも健全性を維持している。イスラエルの一般政府部門の財政赤字の対 GDP 比率は、イスラエルと同規模の人口を有する欧州諸国（オーストリアやベルギー）を下回り、リーマンショック前には、ユーロ導入条件であるマーストリヒト基準（3%）よりも低かった。

リーマンショック後の 2009 年には、景気悪化による歳入減少と景気対策支出増加で財政赤字が拡大し、GDP 比 4% を超えてしまったため、政府は、赤字の抑制に努めてきた。しかし、2012 年には、歳入が政府見込みを下回ったことから財政赤字が膨らみ実績ベースで GDP の 4% を再び上回った。これを受けて、政府は、2014 年までに財政赤字を GDP の 3% 以内に抑えるべく、各種税率引上げや非課税枠の縮小などに取り組んでいる。

図表 9 . 一般政府部門の財政赤字対 GDP 比率の推移



(出所) イスラエル財務省

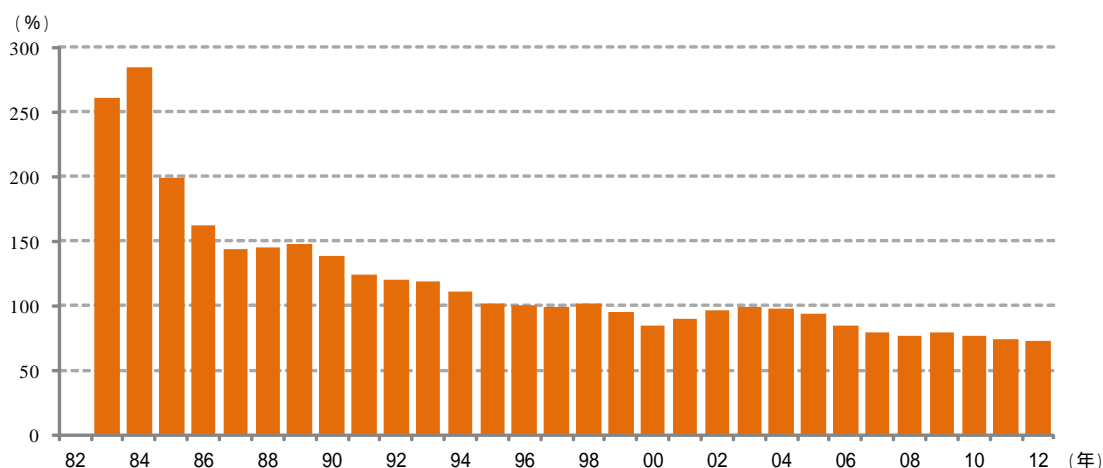
イスラエルの財政運営上の制約条件として、国防費負担の大きさがある。イスラエルの場合、安全保障上の理由から、国防費の対 GDP 比率が 7% にも達し、世界平均（概ね 1.5~2.0%）を大きく上回っている。つまり、多くの財政資金を国防費に充当せざるを得ず、他の分野・目的に使えないという制約がある。

ただ、こうした制約はあるものの、イスラエルの財政赤字・債務残高等の指標は、マーストリヒト基準に近い水準がほぼ確保されている。また、歳入不足に直面した場合でも、前述のようにソブリン格付けが高いため、金融市場から有利な条件で資金調達が可能であ

る。さらに、米国による対イスラエル支援スキームも用意されている。まず、イスラエル国債の元利返済を米国が保証するスキームがある。イスラエル政府は、このスキームを2004年以降利用していないが、困難に陥った場合にはこうしたスキームを利用可能である。しかも、イスラエルの国防費には米国からの軍事援助が充当されており、国防予算に占める米国の軍事援助の割合は2割強と見られている。米国のイスラエルに対する援助（含む軍事援助）は、年平均30億ドルにも達する。こうした点を考えると、財政赤字が一時的に拡大しても、それが発散してしまい管理不能となって危機に陥るといふ（他の新興国でありがちな）状況にイスラエルが陥ることは考えにくい。

イスラエルの政府部門債務残高は、1984年には、名目GDPの3倍近い水準であったが、その後は低下しており、足元では、GDP比70%台となり、EUにおけるマーストリヒト基準（60%）に近いレベルまで下がってきた。イスラエル政府は、政府債務残高の増加を抑制するため、会計年度末の債務残高が目標以内に収まらなければ財政支出を増やさないとの方針を維持し財政規律を保っている。

図表10．財布部門債務残高の対GDP比率の推移

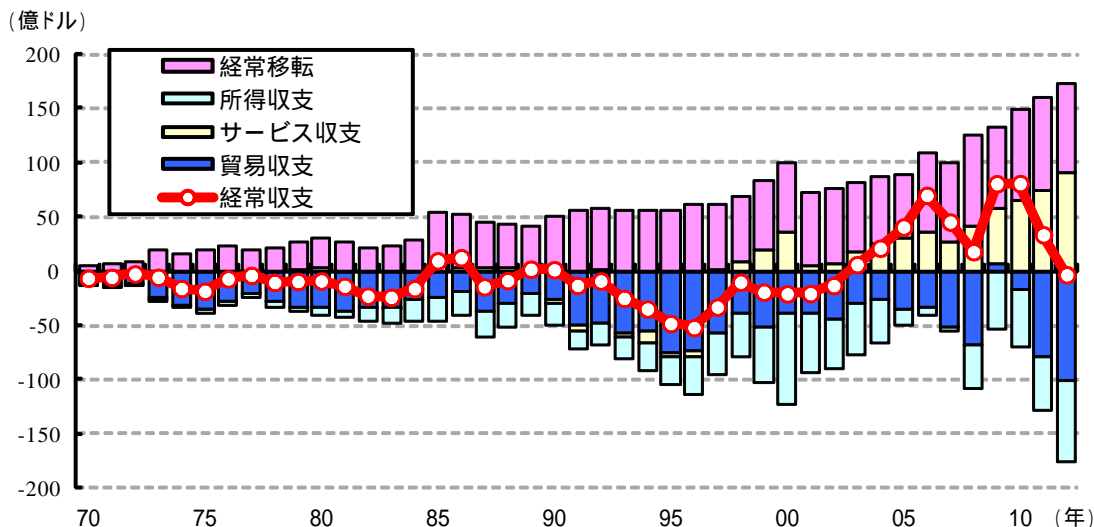


（出所）イスラエル中央統計局データおよびバンク・オブ・イスラエル推計

（4）国際収支 ～ 天然ガス田発見で経常黒字が中長期的に続く可能性も

イスラエルの経常収支は、貿易赤字を経常移転黒字でカバーするというのが基本構造であった。経常移転受取の中身は、主に3種類であり、ひとつは、米国からの公的援助、二つ目は在外ユダヤ人からの送金であり、三つ目は、ドイツからの戦後賠償である。イスラエルの経常収支は、2000年代初めまでは、ずっと赤字基調であったが、2000年代半ば以降は黒字に転じた。

図表 1 1 . イスラエルの経常収支の推移



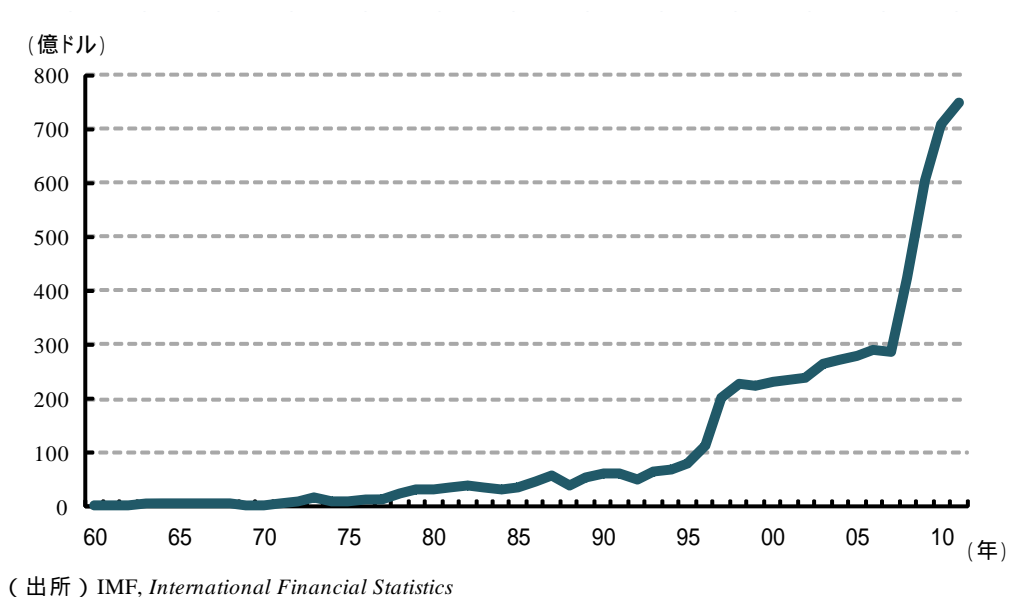
(出所) IMF, *International Financial Statistics*

経常収支黒字化をもたらした主な要因は、1990年代後半以降続いてきたサービス収支の黒字拡大であった。これは、コンピューター・プログラムや各種研究開発といったサービスの海外向け提供が増加したことによるものと見られ、イスラエル経済のハイテク化が進んだことを反映したものとと言える。しかし、経常収支黒字は、2011年に大きく縮小し、2012年には経常赤字となった。これは、貿易収支の赤字が拡大したことが影響している。貿易赤字拡大は、主要輸出先である欧米の景気低迷による輸出減少と、燃料をコストの安い天然ガスから高価な原油に切り替えた²ことによる輸入増加が主な原因である。ただし、最近、イスラエル沖の地中海で天然ガス田が発見されているため、これを利用すれば、今後、イスラエルの燃料輸入は大幅に減る可能性がある。2009年に発見されたタマル・ガス田は、2013年4月から商業生産を開始しており、2012年に発見されたりバイアサン・ガス田は2016年の商業運転開始を目指している。これらのガス田は、国内向け供給だけでなく、輸出も予定されており、天然ガス輸出が実現すれば、イスラエルの貿易収支は大幅に改善すると見られている。また、国内の天然ガス利用によってエネルギー輸入が減れば、純輸出が増加しGDPも増加する。このため、天然ガスの産出拡大は経済成長率を押し上げる効果もあると期待される。

イスラエル当局が輸出産業にマイナス影響を与えるシェケル高の進行を防ぐためドル買いを行っていることを受けて、外貨準備は大幅に増加している。外貨準備は、2007年末には約290億ドルであったが、2011年末には約750億ドルへと大幅に増加している。ただ、為替市場でのシェケル高圧力は依然として強いため、このまま外貨準備を増やしていけば、為替差損によって中央銀行の財務体質が劣化する懸念もある。

²イスラエルは、2008年以降、エジプトからパイプラインを通じて天然ガスを輸入してきたが、「アラブの春」でエジプトの治安が悪化したことなどから、テロリストによると見られるパイプライン爆破事件が発生した。このため、イスラエルは、天然ガスの代替として高価な原油を輸入せざるを得なくなった。

図表 1 2 . イスラエルの外貨準備の推移



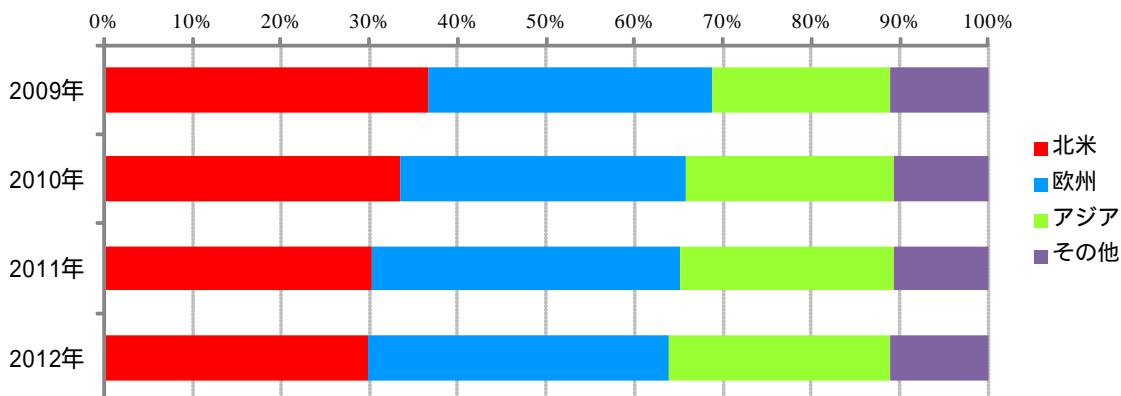
(5) 輸出 ~ ハイテク産業が主導する輸出拡大

イスラエルの主要な貿易相手国は北米と西欧である。これは、イスラエルが両地域とFTA (自由貿易協定) を締結していることが大きく影響している。イスラエルは、1975年にEEC (現在のEU) とFTAを締結しており、現在は、EUとの間で、農産物貿易自由化をさらに拡大させるべく新協定を締結している。また、イスラエルは、1985年に米国とFTAを締結³しており、1995年1月以降、全産業の製品の関税が撤廃されている。この他にも、イスラエルは、トルコ、カナダ、メキシコ、メルコスールといった主要な国・地域とFTAを締結済みであり、自国の輸出拡大のためにFTAを積極的に活用しようというイスラエル政府の姿勢が反映されている。

イスラエルの輸出の最近の動向を見ると、欧米の比重が依然として高い中で、アジア向け輸出が伸びていることがわかる。特に、中国向け輸出の増加が顕著であり、2009~2012年の間に、イスラエルの対中輸出は200%増加している。イスラエルは、世界の成長センターであるアジア向けの輸出を拡大することを狙っており、今後、アジア諸国とのFTA締結などに積極的に取り組むと予想される。

³ 米国が初めて二国間FTAを締結した相手国がイスラエルである

図表 1 3 . イスラエルの輸出先 地域別構成比率の推移



(出所) Central Bureau of Statistics

一方、イスラエルは、隣接する周辺アラブ諸国との貿易額が非常に少ない。これは、アラブ連盟諸国が、対イスラエル経済関係ボイコットを続けてきたことなどが影響している。周辺アラブ諸国との経済関係の希薄さは、イスラエル経済がアラブの春による周辺諸国の政治経済情勢混乱の打撃をあまり受けなかった原因でもある。

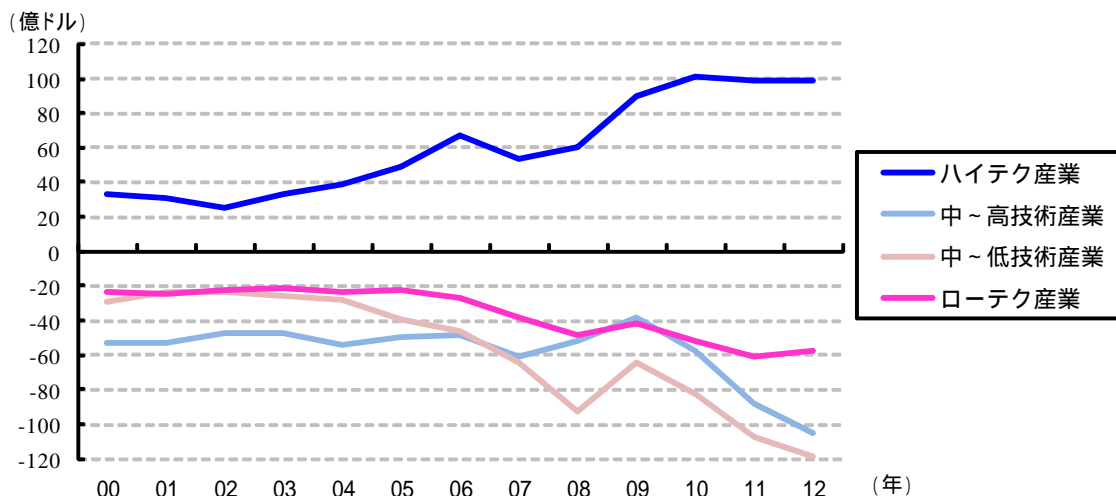
他方、イスラエルは、1997年にヨルダンとQIZ⁴(クイズ; 公認自由工業地区)協定を締結した。これは、投入財に一定割合以上のイスラエル製品を用いて特定地域(QIZ)で製造されたヨルダン製品は、米議会の同意により、米国に輸出する際の関税が免除されるというスキームである。イスラエルは、2004年には、同様のQIZ協定をエジプトとも締結した。これらの協定は、イスラエルと平和条約を締結した上記二カ国の経済発展を支援しようという米議会の思惑が反映されたものと言える。

イスラエルのかつての最大の輸出品はダイヤモンドであり、アフリカ等で産出したダイヤモンド原石をイスラエルで研磨し輸出するというものであった。しかし、今では、研磨作業は人件費の低廉な中国やインドに移管されつつある。

現在のイスラエルの主力輸出品目は、医薬品、光学機器、医療機器、通信機器、精密機器などのハイテク工業製品である。イスラエルは、人口が800万人と小規模であり、人件費もユーティリティーコストも高い。こうした条件の下では、労働集約型産業や低付加価値産業は生き残っていけない。イスラエル経済にとって、産業のハイテク化はまさに死活問題なのである。イスラエルの貿易収支は全体としては赤字であるが、製造業の貿易収支を産業セクター別にみると、ハイテク産業は貿易黒字であり、それ以外の産業は貿易赤字という二極化した構造になっていることがわかる。近年のイスラエルの製造業輸出の成長は、ほぼすべてハイテク部門の貢献によるものだったと言っても過言ではない。

⁴ QIZ = Qualifying Industrial Zone

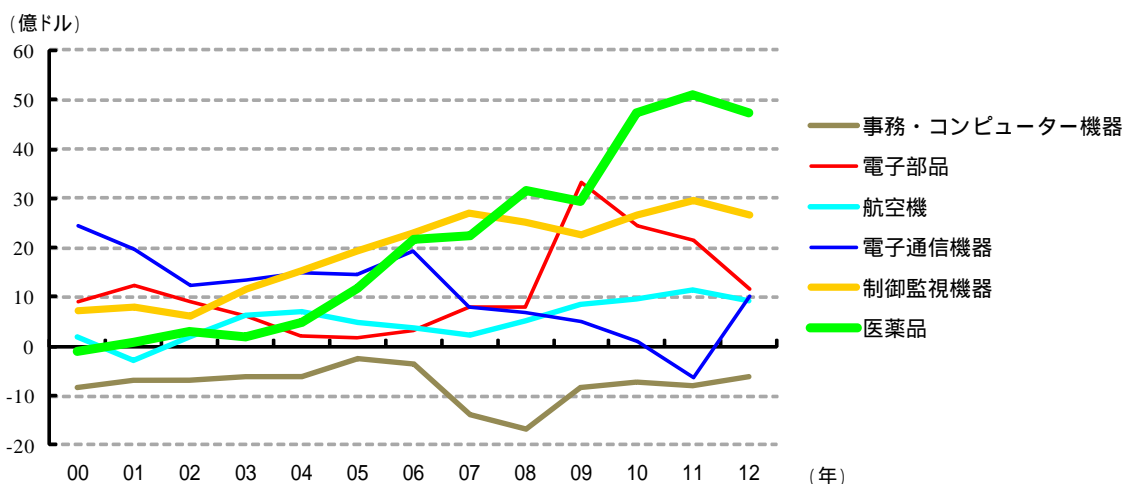
図表 1 4 . イスラエルの製造業の業種別貿易収支



(出所) Central Bureau of Statistics

イスラエルのハイテク産業の貿易収支を業種別にみると、電子部品、制御監視機器、医薬品の3業種で貿易黒字が大きいことがわかる。

図表 1 5 . ハイテク産業の貿易収支の業種別内訳



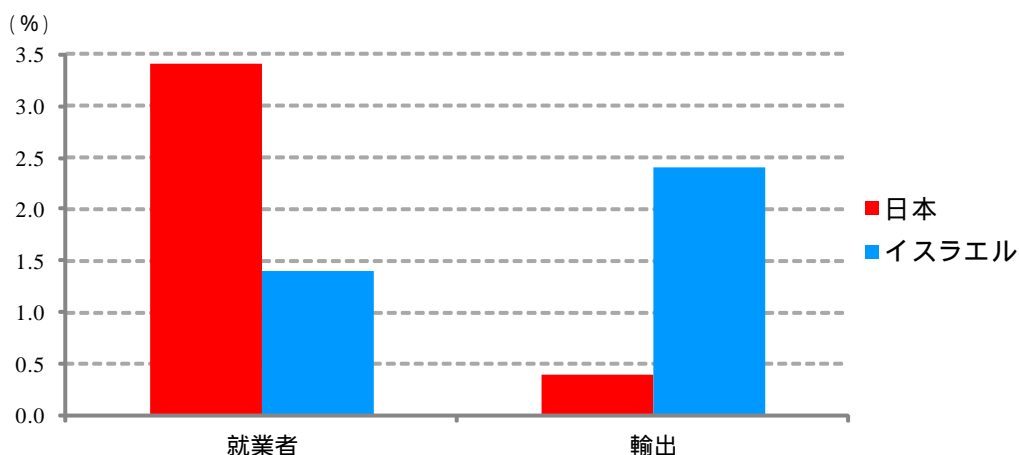
(出所) Central Bureau of Statistics

電子部品については、米国のインテルやモトローラなど多くの外資企業がイスラエルに進出し、マイクロプロセッサなどの半導体を設計・製造して輸出している。また、制御監視機器については、モーションセンサーや音声センサーなど軍事技術の民間転用によって生まれた防災・警備用各種機器が主体であり、非常に精度が高いとされ、国際競争力が強い。さらに、医薬品については、ジェネリック薬品やカプセル型内視鏡などが有名である。このほか、航空機関連では、軍事技術が応用された無人飛行機などが高性能で知られる。このように、イスラエルのハイテク製品の特徴は、軍事技術の民間転用が多いことである。周囲を敵対する国々に囲まれたイスラエルは、国防のため軍事分野に多くの財政資

金やマンパワーを投入せざるを得ないというハンディキャップを背負っている。しかし、イスラエルは、そのようなハンディキャップを、逆に強みに変えてしまうというたかさも持っていると言える。

イスラエルの輸出において注目すべき特徴のひとつは、農業輸出の比率が日本よりかなり高いことである。イスラエルは、降雨量が少なく、国土の大半が砂漠や荒地であり、自然条件面では農業に適していない。しかし、イスラエルは、農業就業者の比率が日本の半分であるにもかかわらず、輸出全体に占める農産物の比率は日本の6倍である。

図表16．就業者全体に占める農業の比率および輸出全体に占める農産物の比率



(注) 日本は2010年、イスラエルは2011年のデータによるもの
 (出所) 食料・農業・農村白書、イスラエル・フィナンシャル・レポート

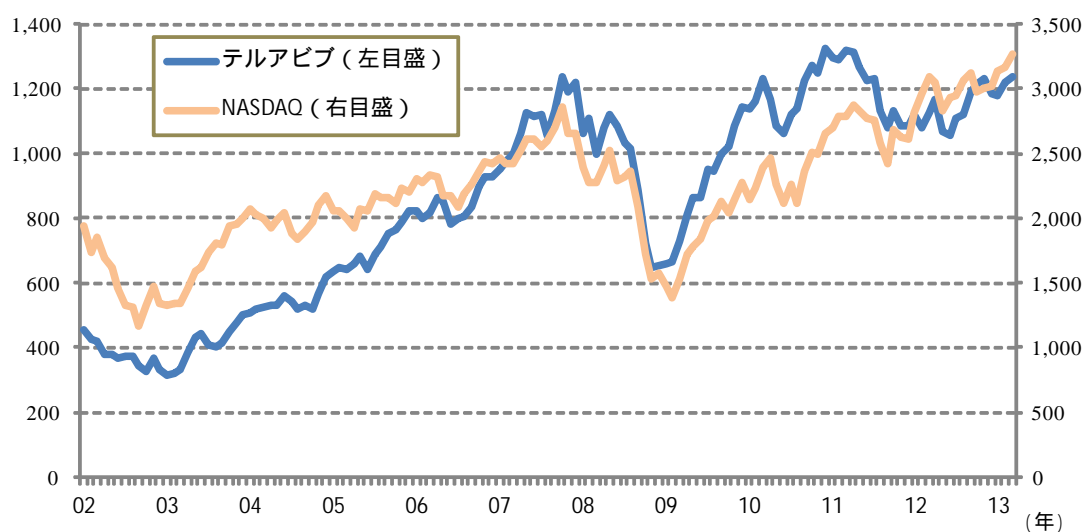
イスラエルの主な輸出農産物は、メロン、トマト、ズッキーニ、アスパラガス、かぼちゃなどであり、こうした農産物輸出が拡大してきたのは、灌漑技術の開発やハイエンド農産物の開発などの努力による成果である。こうして、自然条件が不利な中でもイノベーションを梃子に農産物輸出を拡大させてきたイスラエルの事例は、日本の農業についても今後の工夫による発展の余地が大きいことを示唆するものと言えよう。

2. ベンチャー大国イスラエル

イスラエルの産業界をけん引するのが、ITとライフサイエンスを主力とするハイテク産業である。IT産業の主な業種は、通信機器、電子機器、ソフトウェア開発などであり、ライフサイエンス産業の主な業種は、医薬品や医療機器の開発・製造である。

ハイテク産業が中心であるというイスラエル経済の特徴を反映し、イスラエルの株価は、ハイテク企業の多い米NASDAQとほぼ連動する傾向がある。

図表17. テルアビブ市場とNASDAQ市場の株価推移



(出所) CEIC

イスラエルでは、ITとライフサイエンス分野を中心に有力なベンチャー企業が勃興し、これがハイテク産業の活性化・高成長の牽引役となっている。こうした分野で、世界的な成功を収めたベンチャー企業も多い。ライフサイエンス分野では、カプセル型内視鏡を開発した Given Imaging 社が、その代表格である。同社は、患者に飲み込ませたカメラ内蔵カプセルが小腸の中を進みながら撮影した映像を診断に利用するシステムを開発した。これには、ミサイルの先端に取付けるレーダー技術が応用されており、いわば軍事技術の民間転用である。

一方、IT関連分野でも有名なベンチャー企業が多い。M-Systems社は、フラッシュメモリーを開発した企業であり、その後、SanDisk社に買収された。WAZE(Waze Mobile社)は、全世界5,000万人以上のドライバーに利用される無料ナビアプリWAZEを開発した。Mirabilis(現DST社傘下)の開発したICQは、インスタントメッセージングであるが、これも軍事技術が転用されたものである。Check Point社のファイア・ウォール(セキュリティソフト)も軍事技術の民間転用である。Converse社は、ボイスメールを開発したことで有名である。このほか、最近では、セルブライト社が、携帯電話データ移行ソフト

開発で脚光を浴びつつある。これは古い携帯電話のデータを暗号をはずして読み取り、新しい携帯電話にまた暗号をかけてデータを移すというソフトであり、イスラエル軍の暗号技術の応用である。

このように、イスラエルのハイテク・ベンチャー企業は、軍事技術の民間転用が多いことが特徴的である。前述のように、イスラエルは、安全保障上の理由から国防に多大の力を注ぎ、軍事技術の革新に熱心である。そうした軍事技術が民間に転用されたことで、ハイテク産業の発展につながった。イスラエルのハイテク部門のなかでも、特に、軍事技術から派生した IT 技術において、国際競争力が非常に強いとされている。

図表 18 . 世界的な成功を収めたイスラエル出身のベンチャー企業の例

企業名	開発した製品・技術等
Given Imaging	カプセル型内視鏡
M-Systems (現San Disk)	フラッシュ・メモリー
Waze Mobile	Waze (GPS搭載スマホ向け無料カーナビ・アプリ)
Mirabilis (現DST社傘下)	ICQ (インスタント・メッセンジャー)
N-trig	タッチパネル上で使用するアクティブペン技術
Powermat	傍に置くだけで携帯電話等に充電できる無接点充電機器
Check Point	ファイア・ウォール (セキュリティー・ソフト)
Comverse Technology	ボイス・メール

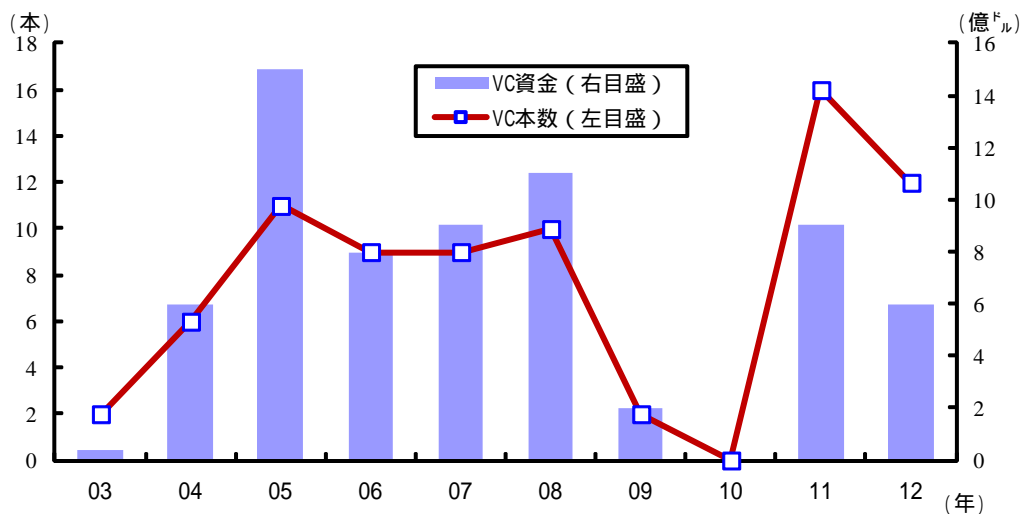
(出所) JETROテルアビブ事務所、在イスラエル日本大使館、在日イスラエル大使館

また、IT系ベンチャー企業の成功の裏には、旧ソ連からの移民流入により、多くのすぐれた科学者・技術者をソフトウェア・プログラマーとして大量に確保できたことが影響したと指摘されている⁵。

ただ、こうしたベンチャー企業のなかには、創業時点で、いい技術は持っても資金がないというケースが少なくない。こうした企業を支えるのがベンチャーキャピタル (VC) である。VC 金額は、リーマンショック後に激減したが、最近また増えており、特に、ライフサイエンス系やモバイル系への投資が多いと見られる。

⁵ イスラエル産業貿易労働省によると、旧ソ連からの約 100 万人の移民の 2 割が科学者・技術者であったとされる。実際、イスラエル企業でプログラミングを担当しているのはロシア系移民が多く、プログラミングの現場ではさかんにロシア語が飛び交っている。

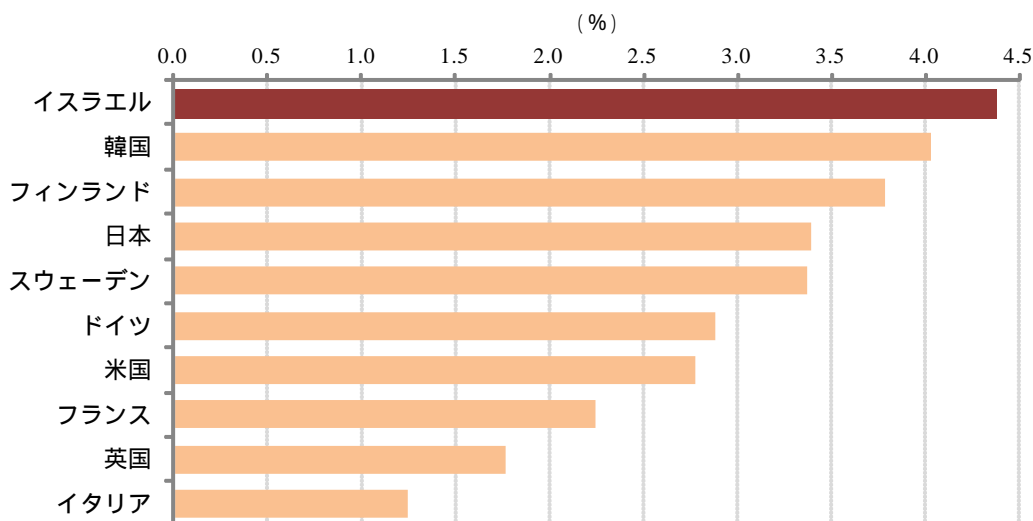
図表 19 . イスラエルのベンチャーキャピタル（VC）本数と資金調達額の推移



(出所) IVC Research Center

また、マクロ的に見ても、イスラエルは、技術革新・発明への資金投入が他の国々よりもさかんであることがうかがえる。例えば、イスラエルは、民間部門の R&D 関連支出の対 GDP 比率が高く、2011 年時点で、OECD 平均が 2.0%、米国 2.5%、ドイツ 2.8%、日本 3.3% であるのに対し、イスラエルは 4.3% となっており、主要先進国中で最も高い。こうした高水準の R&D 投資がイスラエルで多数のハイテク・ベンチャー企業群が生み出される重要な原動力となっている。

図表 20 . R & D 支出の対 GDP 比率 OECD加盟主要国の比較



(出所) OECD, Main Science and Technology Indicators, Volume 2013 Issue 1

一方、経済規模が小さいイスラエルに居ても業容拡大が期待できないことから、海外へ進出するイスラエル企業も多く、本社がニューヨークというイスラエル企業も珍しくない。

また、米国 NASDAQ 市場に上場しているイスラエル企業も多い。

最近では、イスラエルのベンチャー企業の中には、上場を目指すのではなく、新技術を実用化した段階で創業者が会社を他社に売却してしまうケースも増えている。そうした創業者は、業容拡大前のベンチャー企業の段階で大手企業に会社を売却し、その資金を元手にまた次の発明に着手する。失敗しても、すぐ別の企業を興すことができる「失敗を許容する文化」と、事業成功後、自社の株式保有や大企業化にこだわらず早期に売却し、その資金を次の研究に投じるという、起業・チャレンジ精神の旺盛さが、イスラエルのベンチャー企業勃興をもたらす土壌になっていると言える。

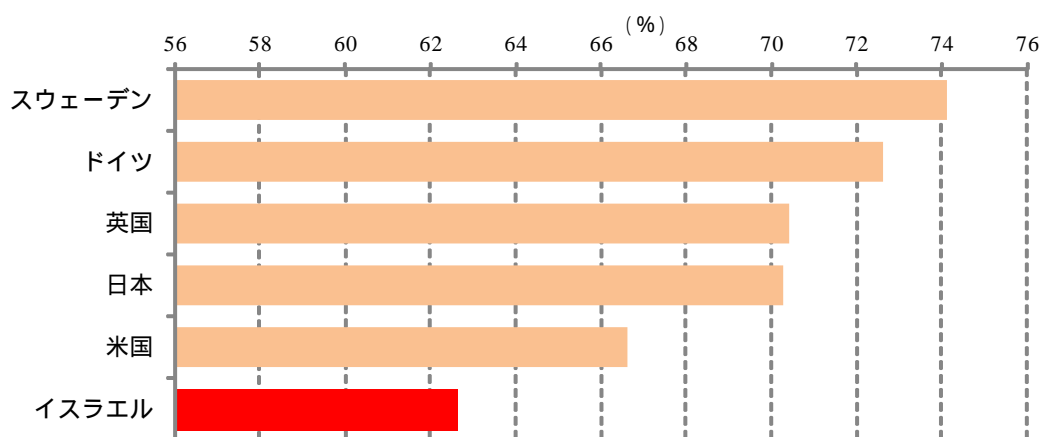
イスラエルのハイテク・ベンチャーの担い手は、民間の起業家・発明家であるが、政府も、こうしたハイテク・ベンチャーが海外で活躍できる機会を広げるべく、戦略的な支援を行っている。イスラエル政府は、国際的な提携を広げることによって、イスラエル企業を支援することを狙っている。例えば、イスラエル政府は、イスラエル企業ができるだけ多くの国々で有利にビジネスを展開できるようにすべく、前述のような FTA（自由貿易協定）や投資保護協定の締結に熱心であり、また、海外との共同研究開発を推進するため、二国間 R&D 協定締結や、二国間 R&D 基金の創設にも意欲的である。

3. 中長期的な課題 ~ 他の先進国に比べて低い「就業率」の向上

以上、述べてきたように、イスラエル経済は、実体経済面では、イノベーションに支えられた強い競争力を持っており、また、財政金融面でも、先進国並みの規律を備えており、経済基盤は非常に健全であることがわかる。しかし、イスラエル経済にも課題はある。

例えば、イスラエルのマクロ経済関連指標の中で、OECD加盟諸国と比較して特徴的な点のひとつが、就業率の低さである。すなわち、労働可能人口の中で就労していない人口の比率が高い。つまり、未利用の労働力が多いということであり、これは、現在のイスラエルの経済成長率が潜在成長率を下回っていることを示唆している。逆に言えば、今後、就業率を高めることができれば、イスラエルには、経済成長率をさらに上昇させる余地が存在するということである。

図表 2 1 . イスラエルと日米欧諸国の就業率比較 (2011年データ)



(出所) OECD、イスラエル・ファイナンシャル・レポート

イスラエルの就業率が低い背景としては、2つの要因が影響していると指摘されている。ひとつは、雇用機会の少ない農村部に住むアラブ系女性が職を求めて家を離れることを許されていないことである。そして、もうひとつは、労働を拒否するハレディーム（超正統派ユダヤ教徒）の存在である。このハレディームをどのように労働市場へ組み込むかが、イスラエル経済の今後の大きな課題として浮上している。

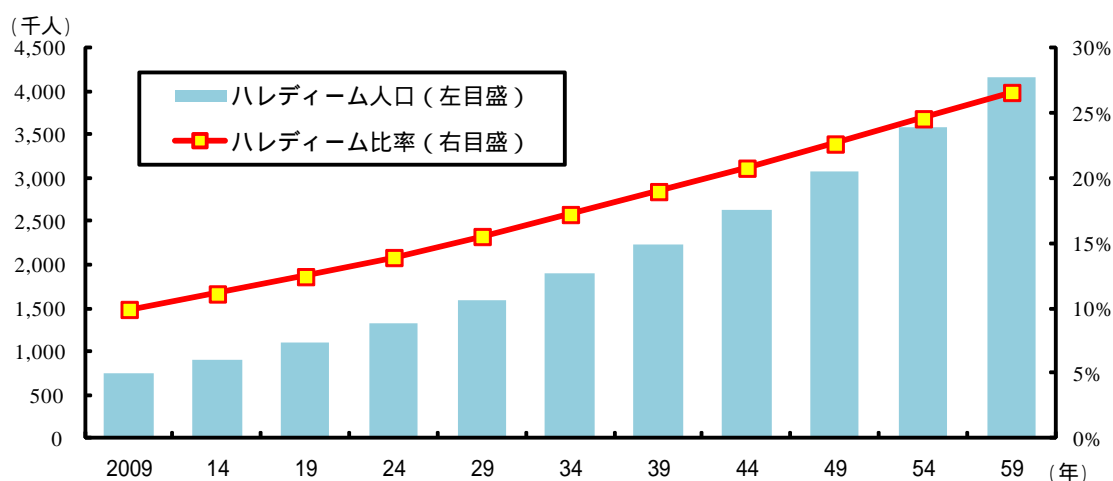
ハレディームは、宗教的理由から労働をせず、兵役も拒否し、公教育も受けずに、独自の宗教学校で旧約聖書を学び続ける。このような状況のため、ハレディームは労働参加ができず、それによって国全体の就業率が押し下げられてしまうのである。また、ハレディームは宗教的理由から避妊をしないため、一世帯で子供の数が10人以上というケースも珍しくない。

ハレディームの家庭は、無職で子供の数が多いため、全般的に生活水準は低い。ハレディームは、主に「子供手当」で生計を立てており、いわば、国の財政支出によって生活が

支えられている。

イスラエル中央統計局の予測によれば、ハレディームの人口は、出生率が高いこともあって、今後急速に増えてゆき、2050年代には全人口の4人に1人がハレディームになってしまう可能性がある。ハレディームの人口が増えれば、生活支援のための公的支出が増え、政府の財政を圧迫する恐れがある。また、兵役を拒否するハレディームの比率が高まれば、兵員不足などで国防上の支障が生じることにもなりかねない。つまり、ハレディームを労働参加させなければ、今後のイスラエル経済にとって重荷になる可能性がある。

図表22. ハレディーム（超正統派ユダヤ人）の人口と全人口に占める割合の予測



(出所) Central Bureau of Statistics

ハレディームの労働参加率を高めるには、経済的な自立⁶を促すために、子供手当を減額したり、ハレディーム組織への補助金を減らすといった厳しい対応も取らざるを得ないと考えられている。また、同時に、ハレディームが良質なスキルを身につけ生産性の高い経済活動に従事して所得を増やせるように、職業訓練などの就業支援策も必要であると考えられている。ハレディームの労働参加がイスラエル経済の今後の潜在成長率を押し上げるという点は、IMFなどの国際機関も指摘しており、今後のイスラエル政府の取り組みが注目される。

⁶ ハレディームは米国にも住んでいるが、米国のハレディームは、イスラエルのハレディームとは異なり、ビジネスに従事し経済的に自立している人が多い。例えば、ニューヨークのダイヤモンド取引業者の大半はハレディームである。

4．イスラエル経済の今後の展望

(1) 競争力の高いハイテク部門と健全な財政金融運営を背景に経済は堅調を維持

イスラエルでは、高レベルの R&D 投資や軍事技術の民間利用などを背景にハイテク部門が強い競争力を持ち、経済の牽引役となっている。今後も、ハイテク部門主導の生産・輸出拡大は、イスラエル経済を押し上げる原動力であり続けると考えられる。

こうした実体経済の強さに加えて、財政金融面でもイスラエルは安定を維持できると見られる。イスラエルの財政は、高い国防費負担というネックを抱えてはいるものの、財政収支や公的債務残高は、西欧諸国と比べて遜色ないほど健全であり、また、金融機関の監督は厳格で、金融機関の健全性も高い。一方、経常収支は、今後、地中海沖ガス田の本格稼働でエネルギー輸入が減るため黒字を確保できるものと予想されている。このように、財政・金融・経常収支が健全なことから、イスラエル経済は、今後も、国際的な金融ショックへの耐性は強いと考えられる。

また、イスラエルの特筆すべき点として、軍事面や財政面で米国による強力な支援スキームが準備されていることを忘れてはならないだろう。つまり、イスラエル経済の抱えるリスクの多くが、米国の支援によってヘッジされていると考えてよい。

(2) 今後の長期的な経済成長率の底上げにはハレディームの就業促進がカギ

今後、イスラエル経済が長期的に成長率を上昇させるためのカギが、ハレディームの就業促進である。もしハレディームを現状のまま非就業状態で放置すれば、イスラエルの財政にとって大きな負担となり、逆に、ハレディームの就業促進が進めば、労働投入拡大によってイスラエル経済の成長率は上昇すると予想される。ハレディームの就業促進は、イスラエル経済の長期的パフォーマンスを左右する注目すべきポイントと言えるだろう。

(3) 近隣アラブ諸国の政治混乱には影響されないイスラエル

イスラエルは、地理的には中東に属しているが、貿易・投資の主なパートナーが欧・米・アジアであり近隣アラブ諸国との経済関係は希薄である。このため、「アラブの春」以降の中東諸国の政治・経済混乱の影響がイスラエルの実体経済にはほとんど及んでおらず、こうした状況は、今後も変わらないと見られる。また、隣接するパレスチナ自治区（特にガザ地区）からのテロ攻撃が再燃する懸念についても、小規模・短期間であれば、(今までそうであったように)イスラエル経済の安定性を損なうには至らないと考えられる。しかし、他方で、イランの核問題を巡る動きが不透明感を高めており、これがイスラエル経済の先行きに暗い影を投げかけていることは事実である。

以上

- ご利用に際して -

- l 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- l また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- l 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- l 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- l 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。